



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部シニアマネージャー

(氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	942	△4.4	△162	—	△180	—	△106	—
25年3月期第1四半期	986	—	△193	—	△219	—	△236	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △106百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △236百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1,140.67	—
25年3月期第1四半期	△3,272.58	—

平成24年3月期より決算期を11月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月第1四半期(4月から6月)と、比較対象となる平成24年3月期(4ヶ月の変則決算)の月度が異なるため、平成25年3月第1四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
26年3月期第1四半期	4,360	—	126	—	2.7	—
25年3月期	4,665	—	253	—	4.8	—

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 118百万円 25年3月期 224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,930	0.0	△375	—	△410	—	△270	—	△2,901.04
通期	5,650	0.5	140	59.3	75	29.9	20	28.7	214.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	96,090 株	25年3月期	96,090 株
26年3月期1Q	3,020 株	25年3月期	3,020 株
26年3月期1Q	93,070 株	25年3月期1Q	72,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策及び金融政策に対する期待から派生した円安株高の影響もあり、一部の企業収益や消費者の意識も改善傾向となり、景気回復の兆しが見え始めております。一方、外食産業におきましては、個人消費者の生活防衛意識は依然として強く、企業を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、前期からスタートした「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした中期経営計画の2年目として、収益体質の更なる確立を行うべく、引続き店舗現場力の向上、販売促進活動の見直し、新商品の開発、閑散期の対応強化等、事業全般の収益力の強化を実施いたしました。

主力事業である「玄品ふぐ」につきましては、冬季における需要が大きいとらふぐ料理店であるため、当第1四半期連結累計期間は厳しい環境下にあります。そこで来店を促進し、閑散期においても当社のふぐを楽しんでいただけるよう、販売促進活動に注力いたしました。特に5月に実施した「母の日」フェアは、例年より期間延長したこともあり、多くのお客様にご来店いただくことができました。また、新商品として、「とらふぐすき焼き」「とらふぐ焼売」も開発し、大型店舗での先行販売を行い、好評を得ることができました。また、現場力を強化するため、店舗からの情報発信の強化による情報共有、お客様とのリレーション向上によるリピート率の向上に努め、収益力向上に向け全社一丸となり推し進めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗は前連結会計年度末から1店舗減少し45店舗（関東地区28店舗、関西地区13店舗、その他地区4店舗）、当第1四半期連結累計期間の「玄品ふぐ」直営店舗の売上高は445百万円となり前年同四半期を上回りました。フランチャイズ店舗数は前連結会計年度末から1店舗減少し38店舗（関東地区21店舗、関西地区17店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当第1四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により99百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は222百万円となりました。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、子会社である株式会社関門福楽館が運営を行っている壇之浦パーキングエリアにおいて、より地域色の高い商品提供や団体客の誘致等が功を奏し、前年を上回るペースで推移しました。一方で、株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、キャンペーンの実施等いたしました店舗閉鎖の影響等もあり依然厳しい状況で推移しました。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は前連結会計年度末と同じく19店舗、当第1四半期連結累計期間の売上高は397百万円と前年同四半期を下回る結果となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は942百万円（前年同四半期比95.6%）となり、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の閑散期による季節の変動により、営業損失162百万円（前年同四半期は193百万円）、経常損失180百万円（前年同四半期は219百万円）、四半期純損失106百万円（前年同四半期は236百万円）となりました。

なお、当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節の変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して304百万円減少し4,360百万円となりました。これは主に在庫消化によるたな卸資産の減少87百万円、売掛金の減少75百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して177百万円減少し4,234百万円となりました。これは主に未払金の減少88百万円、借入金の返済27百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して126百万円減少し126百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少106百万円、新株予約権の行使期間満了による消却にともなう減少20百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月15日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,845	1,168,786
売掛金	157,899	81,995
商品及び製品	1,090,472	1,001,165
原材料及び貯蔵品	14,571	15,943
繰延税金資産	43,134	105,999
その他	261,840	198,767
貸倒引当金	△7,573	△7,509
流動資産合計	2,810,190	2,565,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	877,188	854,258
その他（純額）	198,540	193,820
有形固定資産合計	1,075,729	1,048,078
無形固定資産		
その他	6,793	6,752
無形固定資産合計	6,793	6,752
投資その他の資産		
差入保証金	740,828	714,349
その他	68,013	35,137
貸倒引当金	△36,269	△8,466
投資その他の資産合計	772,572	741,019
固定資産合計	1,855,096	1,795,850
資産合計	4,665,286	4,360,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,393	99,472
短期借入金	1,406,461	1,400,565
1年内返済予定の長期借入金	2,270,893	2,253,094
未払金	294,798	206,393
未払法人税等	42,087	11,485
賞与引当金	21,840	11,775
その他	38,491	55,217
流動負債合計	4,208,965	4,038,002
固定負債		
長期借入金	139,261	135,772
その他	63,776	60,731
固定負債合計	203,037	196,503
負債合計	4,412,003	4,234,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,896	596,896
資本剰余金	705,893	705,893
利益剰余金	△790,364	△896,526
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	224,445	118,282
新株予約権	28,837	8,209
純資産合計	253,283	126,492
負債純資産合計	4,665,286	4,360,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	986,333	942,795
売上原価	359,877	324,902
売上総利益	626,456	617,893
販売費及び一般管理費	820,338	780,363
営業損失(△)	△193,882	△162,470
営業外収益		
受取利息	5	66
受取地代家賃	14,143	1,650
還付加算金	2	908
その他	4,511	147
営業外収益合計	18,663	2,772
営業外費用		
支払利息	22,339	17,613
増資関連費用	17,371	—
その他	4,354	2,763
営業外費用合計	44,066	20,377
経常損失(△)	△219,285	△180,075
特別利益		
固定資産売却益	89	—
新株予約権戻入益	—	20,628
特別利益合計	89	20,628
特別損失		
固定資産除却損	3,686	—
固定資産売却損	605	—
店舗閉鎖損失	2,979	—
投資有価証券評価損	2,682	—
特別損失合計	9,953	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,150	△159,446
法人税等	6,920	△53,284
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△236,070	△106,162
四半期純損失(△)	△236,070	△106,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△236,070	△106,162
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△236,070	△106,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,070	△106,162
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。